



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 28日

上場会社名 長瀬産業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8012 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.nagase.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長瀬 洋
 問合せ先責任者 役職名 経理部統括 氏名 長田 孝英 TEL (03) 3665 - 3103

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 28日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注)金額は「百万円未満切捨て」による

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	442,304	2.0	5,181	22.9	8,502	10.9
16年 3月期	433,817	3.8	4,217	32.9	7,663	14.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	6,007	11.8	46 67	46 57	4.9	3.3	1.9
16年 3月期	5,373	377.1	41 84	- -	4.8	3.2	1.8

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 127,312,351株 16年 3月期 127,238,463株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	10 00	- -	10 00	1,274	21.4	1.0
16年 3月期	9 00	- -	9 00	1,145	21.5	1.0

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭 特別配当 -円 -銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	259,654	126,294	48.6	990 78
16年 3月期	253,810	119,850	47.2	941 65

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 127,403,838株 16年 3月期 127,224,518株
 期末自己株式数 17年 3月期 11,004,447株 16年 3月期 11,183,767株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	229,000	6,000	3,800	- -	—	—
通期	459,000	10,200	6,400	—	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 72銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 10 ページをご参照下さい。

損 益 計 算 書

科 目	第90期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		第89期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	442,304	100.0	433,817	100.0	8,487	2.0
売上原価	413,565	93.5	404,738	93.3	8,827	2.2
売上総利益	28,739	6.5	29,079	6.7	340	1.2
販売費及び一般管理費	23,557	5.3	24,862	5.7	1,304	5.2
営業利益	5,181	1.2	4,217	1.0	964	22.9
営業外収益	4,447	1.0	4,393	1.0	54	1.2
1. 受取利息	340		348		7	
2. 受取配当金	2,003		2,033		30	
3. 収入賃貸料	949		946		3	
4. その他	1,153		1,065		88	
営業外費用	1,127	0.3	947	0.2	180	19.0
1. 支払利息	226		210		16	
2. その他	900		736		163	
経常利益	8,502	1.9	7,663	1.8	838	10.9
特別利益	1,538	0.3	9,218	2.1	7,679	83.3
1. 固定資産売却益	7		344		336	
2. 投資有価証券・ 関係会社株式売却益	1,530		1,276		253	
3. 過年度過去勤務債務一括償却額	-		4,200		4,200	
4. 厚生年金基金代行部分返上益	-		3,396		3,396	
特別損失	598	0.1	8,966	2.1	8,368	93.3
1. 投資有価証券・関係会社株式 ・関係会社出資金評価損	440		264		175	
2. 特別退職金	124		321		196	
3. 投資有価証券・関係会社株式 ・関係会社出資金売却損	-		63		63	
4. 過年度数理計算上の差異 一括償却額	-		8,232		8,232	
5. その他	32		85		52	
税引前当期純利益	9,442	2.1	7,915	1.8	1,527	19.3
法人税、住民税及び事業税	2,702	0.6	1,165	0.3	1,537	131.9
法人税等調整額	733	0.1	1,377	0.3	643	46.7
当期純利益	6,007	1.4	5,373	1.2	633	11.8
前期繰越利益	3,685		3,647		38	
当期末処分利益	9,692		9,020		672	

貸借対照表

科 目	第90期 (17.3.31)	第89期 (16.3.31)	前 年 比	科 目	第90期 (17.3.31)	第89期 (16.3.31)	前 年 比
	金 額	金 額	増減額		金 額	金 額	増減額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
流動資産	177,836	174,824	3,011	流動負債	117,283	120,569	3,285
1. 現金及び預金	12,216	16,164	3,947	1. 支払手形	3,339	3,875	536
2. 受取手形	15,777	18,575	2,798	2. 買掛金	89,857	86,766	3,091
3. 売掛金	126,231	119,754	6,477	3. 短期借入金	2,182	2,049	133
4. 商品	13,255	11,336	1,918	4. 一年内償還予定社債	-	7,000	7,000
5. 前渡金	746	347	399	5. 未払金	1,525	1,266	258
6. 繰延税金資産	1,721	1,811	90	6. 未払費用	2,697	2,702	4
7. 短期貸付金	5,898	5,238	660	7. 未払法人税等	1,806	1,758	47
8. その他	3,397	3,156	240	8. 前受金	675	570	105
貸倒引当金	1,407	1,560	152	9. 預り金	14,324	13,759	564
				10. 前受収益	60	57	3
				11. その他	814	762	51
固定資産	81,818	78,986	2,832	固定負債	16,077	13,390	2,686
1. 有形固定資産	9,746	9,203	543	1. 長期借入金	2,800	500	2,300
(1) 建物	3,690	3,671	19	2. 長期未払金	141	300	158
(2) 構築物	139	159	19	3. 繰延税金負債	8,480	6,776	1,704
(3) 機械装置	135	195	59	4. 退職給付引当金	3,995	5,171	1,175
(4) 車両運搬具	0	0	0	5. 役員退職慰労引当金	658	642	16
(5) 工具器具備品	827	588	239	負債合計	133,360	133,959	599
(6) 土地	4,922	4,588	334				
(7) 建設仮勘定	30	0	29	< 資本の部 >			
2. 無形固定資産	27	35	7	資本金	9,699	9,699	-
(1) 電話加入権	26	26	-	資本剰余金	9,648	9,635	13
(2) 諸利用権	1	9	7	1. 資本準備金	9,634	9,634	-
3. 投資その他の資産	72,044	69,747	2,297	2. その他資本剰余金	13	0	13
(1) 投資有価証券	54,518	52,215	2,302	利益剰余金	92,583	87,771	4,812
(2) 関係会社株式	15,116	14,570	546	1. 利益準備金	2,424	2,424	-
(3) 関係会社出資金	697	758	61	2. 任意積立金	80,465	76,325	4,139
(4) 関係会社長期貸付金	509	694	184	(1) 特別償却準備金	63	74	11
(5) その他	1,431	1,613	182	(2) 圧縮記帳積立金	737	741	3
貸倒引当金	228	104	123	(3) 圧縮特別勘定積立金	154	-	154
				(4) 別途積立金	79,510	75,510	4,000
				3. 当期末処分利益	9,692	9,020	672
				その他有価証券評価差額金	20,259	18,712	1,546
				自己株式	5,897	5,968	71
				資本合計	126,294	119,850	6,443
資産合計	259,654	253,810	5,844	負債及び資本合計	259,654	253,810	5,844

利 益 処 分 案

摘 要	第90期	第89期	増減額
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	9,692	9,020	672
任意積立金取崩額			
1. 圧縮記帳積立金取崩額	0	3	2
2. 圧縮特別勘定積立金取崩額	154	-	154
3. 特別償却準備金取崩額	18	16	1
合 計	9,866	9,040	825
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
1. 株主配当金	1,274 1株につき10円	1,145 1株につき9円	129
2. 取締役賞与金	65	50	15
3. 任意積立金			
圧縮記帳積立金	154	-	154
圧縮特別勘定積立金	-	154	154
特別償却準備金	8	5	3
別途積立金	4,000	4,000	-
次期繰越利益	4,364	3,685	678

重 要 な 会 計 方 針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

a．為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

b．金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金利息

(3)ヘッジ方針

a．輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需(外貨建売掛金・買掛金及び成約高)の範囲内で行っております。

b．借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

a．為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。

b．金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

追 加 情 報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が110百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、110百万円減少しております。

注 記 事 項

	第 90 期	第 89 期
1. 貸借対照表に関する事項		
(1) 有形固定資産減価償却累計額	12,934 百万円	12,675 百万円
(2) 担保に供している資産	2,532 百万円	2,297 百万円
(3) 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	31,687 百万円	34,717 百万円
短期貸付金	5,845 百万円	5,172 百万円
支払手形及び買掛金	7,448 百万円	7,828 百万円
預り金	14,156 百万円	13,618 百万円
(4) 保証債務	17,410 百万円	12,574 百万円
(5) 輸出手形割引高	433 百万円	306 百万円
(6) 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	20,259 百万円	18,712 百万円
2. 損益計算書に関する事項		
(1) 関係会社との取引高		
売上高	110,147 百万円	113,932 百万円
受取配当金	1,247 百万円	1,184 百万円
収入賃貸料	780 百万円	790 百万円
(2) 研究開発費	499 百万円	529 百万円
3. リース取引に関する事項		
有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。		
4. 有価証券に関する事項		
前事業年度、当事業年度とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。		
5. 税効果会計に関する事項		
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
	第 90 期	第 89 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	662 百万円	貸倒引当金 655 百万円
投資有価証券	3,222	投資有価証券 3,437
退職給付引当金	1,981	賞与引当金 562
役員退職慰労引当金	268	退職給付引当金 2,487
未払費用	554	役員退職慰労引当金 261
その他	1,098	その他 1,123
繰延税金資産合計	7,787	繰延税金資産合計 8,528
繰延税金負債		
特別償却準備金	36 百万円	特別償却準備金 43 百万円
圧縮記帳積立金	611	圧縮記帳積立金 506
圧縮特別勘定積立金	-	圧縮特別勘定積立金 106
その他有価証券評価差額金	13,899	その他有価証券評価差額金 12,837
繰延税金負債合計	14,547	繰延税金負債合計 13,493
繰延税金負債の純額	6,759	繰延税金負債の純額 4,965

(2) 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

第 90 期		第 89 期	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	42.1 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	5.1	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	4.7
住民税均等割等	0.1	住民税均等割等	0.2
税額控除等によるもの	2.5	税額控除等によるもの	5.2
その他	1.3	その他	3.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.4	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.1

役員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 28 日付予定)

以下は、平成 17 年 2 月 4 日に公表済みです。

1. 代表取締役の異動

現 代表取締役 兼 専務執行役員 内藤 聰 は任期満了により当社顧問に就任予定

2. 取締役候補者

代表取締役会長	長瀬 英男 (現 代表取締役会長)
代表取締役社長	長瀬 洋 (現 代表取締役社長)
取締役 兼 常務執行役員	長瀬 玲二 (現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役 兼 常務執行役員	柴田 嘉三 (現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役 兼 執行役員	関子 恭一 (現 取締役 兼 執行役員)
取締役 兼 執行役員	鶴岡 誠 (現 取締役 兼 執行役員)
取締役 兼 執行役員	浅見 栄二 (現 取締役 兼 執行役員)
取締役 兼 執行役員	永島 一夫 (現 取締役 兼 執行役員)
社外取締役	新美 春之 (現 昭和JIL石油株式会社 代表取締役会長)

3. 新任取締役候補者

社外取締役 後藤 卓也 (現 花王株式会社 取締役 取締役会会長)

4. 監査役候補者

非常勤監査役	柏田 裕弘 (現 常勤監査役)
常勤監査役	岡部 俊輔 (現 常勤監査役)

以 上

平成17年3月期 決算概要

連結

【損益の状況】

科目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減額		概 要
			前年同期比	増減額	
売上高	575,636	533,301	42,334	+ 7.9%	【売上高】 化 成 品：主に単体の影響 合成樹脂：単体での減収を国内・海外の子会社の増収及び新規連結子会社でカバー 電 子：既存海外子会社の増収および新規連結子会社の影響 【売上総利益・販売費及び一般管理費】 ・一部の連結子会社において原価定義の見直しを行なったことによる影響 ・新規連結子会社の増加による影響 【その他営業外損益】 持分法投資利益の減少 ・持分法適用会社の減少 10社（前年度上期迄） 9社 ・赤字会社の増加 2社 3社 【特別利益】 ・投資有価証券売却益 1,542 主に単体の影響 ・固定資産売却益 2,083 子会社での旧工場の売却 【特別損失】 ・投資有価証券・出資金評価損 422 ・減損損失（2件） 314 ・固定資産廃棄損 239
化成品 合成樹脂 電子 ヘルスケア・他	251,725 188,456 122,632 12,821	231,360 170,996 118,978 11,966	20,365 17,460 3,653 855		
売上総利益 (利益率)	61,960 (10.8%)	53,494 (10.0%)	8,466 + 15.8%		
販売費及び一般管理費	48,704	43,250	5,454		
販売費 人件費 減価償却費 その他	8,329 20,334 1,264 18,775	5,476 19,285 1,252 17,235	2,852 1,049 12 1,540		
営業利益	13,256	10,244	3,012	+ 29.4%	
金融収支	892	954	61		
受取利息 受取配当金 支払利息・支払社債利息	418 944 471	447 959 452	28 14 18		
その他営業外損益	1,009	1,912	902		
経常利益	15,158	13,110	2,047	+ 15.6%	
特別利益	3,625	8,909	5,283		
特別損失	1,225	10,299	9,073		
法人税等	6,435	4,342	2,093		
少数株主利益	738	368	369		
当期純利益	10,384	7,010	3,373	+ 48.1%	

【資産・負債の状況】

科目	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増減額		概 要
			前年同期比	増減額	
流動資産	234,660	214,828	19,832		【流動資産】 売上の増加および新規連結子会社の増加による売掛債権、たな卸資産等の増加 【固定資産】 ・有形固定資産：子会社での新工場設立 ・投資有価証券：時価の上昇による含み益の増加等 【流動負債】 ・短期借入金 ・一年内償還予定社債 主に海外子会社での増加 ・その他 仕入の増加および新規連結子会社の増加による買掛債務の増加 【固定負債】 主に単体の影響 【株主資本】 利益剰余金の増加
固定資産 有形・無形固定資産 投資その他の資産	100,629 30,194 70,435	95,965 27,813 68,152	4,664 2,381 2,282		
総資産	335,290	310,793	24,496		
流動負債	141,247	131,427	9,819		
* 短期借入金 * 一年内償還予定社債 その他	10,532 - 130,714	7,657 7,000 116,770	2,874 7,000 13,944		
固定負債	22,105	18,959	3,146		
* 長期借入金 その他	3,487 18,618	1,759 17,199	1,728 1,418		
負債合計	163,352	150,386	12,965		
* 有利子負債	14,019	16,417	2,397		
少数株主持分	4,844	4,197	647		
株主資本	167,092	156,210	10,882		
株主資本比率	49.8%	50.3%			

注) 文章中の()内の数値は増減額

単体

【損益の状況】

科目	当事業年度	前事業年度	増減額		概 要
			前年同期比	増減額	
売上高	442,304	433,817	8,487	+ 2.0%	【売上高】 化 成 品：コンピュータ周辺機器分野、自動車業界分野が好調に推移 合成樹脂：国内売上・輸出とも好調に推移したが、外国間売上が減少 電 子：液晶モジュール等の部品ビジネス減少 通信機器関連減少 ヘルスケア：前期の営業形態変更による在庫販売の影響 【売上総利益】 ・ヘルスケア事業の業務形態変更による利益率の低下 ・電子事業における利益率の高い商品の売上減少 【販売費及び一般管理費】 ・人件費 (860) 代行返上によるP80の減少および数理計算上の差異（前期の運用収益増加）の償却による退職給付費用の減少 ・その他 (970) ヘルスケア事業の業務形態変更による役員委託費の減少等 【金融収支】 ・受取配当金 (30) 海外関係会社からの受取配当金が減少 【特別利益】 ・投資有価証券売却益 1,530 主に持ち合い解消を目的とした銀行および取引先の株式売却 【特別損失】 ・関係会社株式・関係会社出資金評価損 440 海外子会社2社等の業績悪化による評価替
化成品 合成樹脂 電子 ヘルスケア	226,360 116,033 92,508 7,403	212,173 118,393 95,338 7,912	14,186 2,360 2,829 509		
売上総利益 (利益率)	28,739 (6.5%)	29,079 (6.7%)	340 + 1.2%		
販売費及び一般管理費	23,557	24,862	1,304		
販売費 人件費 減価償却費 その他	4,673 9,090 467 9,327	4,148 9,950 466 10,297	524 860 0 970		
営業利益	5,181	4,217	964	+ 22.9%	
金融収支	2,047	2,065	17		
受取利息 受取配当金 支払利息・支払社債利息	340 2,003 297	348 2,033 317	7 30 19		
その他営業外損益	1,273	1,381	108		
経常利益	8,502	7,663	838	+ 10.9%	
特別利益	1,538	9,218	7,679		
特別損失	598	8,966	8,368		
法人税等	3,435	2,542	893		
当期純利益	6,007	5,373	633	+ 11.8%	

【資産・負債の状況】

科目	当事業年度末	前事業年度末	増減額		概 要
			前年同期比	増減額	
流動資産	177,836	174,824	3,011		【流動資産】 売上の増加に伴う売掛債権、たな卸資産の増加 【固定資産】 ・投資有価証券・関係会社株式 (+ 2,848) 時価の上昇による含み益の増加等 【流動負債】 ・16年11月において第一回無担保普通社債を償還 ・仕入の増加に伴う買掛金の増加等 【固定負債】 ・長期借入金 (+ 2,300) 社債償還に伴う資金調達 【有利子負債】 社債の償還による有利子負債の圧縮 【株主資本】 ・利益剰余金の増加 ・株式時価の上昇に伴う含み益の資本計上額の増加
固定資産 有形・無形固定資産 投資その他の資産	81,818 9,774 72,044	78,986 9,238 69,747	2,832 535 2,297		
総資産	259,654	253,810	5,844		
流動負債	117,283	120,569	3,285		
* 短期借入金 * 一年内償還予定社債 その他	2,182 - 115,100	2,049 7,000 111,519	133 7,000 3,580		
固定負債	16,077	13,390	2,686		
* 長期借入金 その他	2,800 13,277	500 12,890	2,300 386		
負債合計	133,360	133,959	599		
* 有利子負債	4,982	9,549	4,566		
株主資本	126,294	119,850	6,443		
株主資本比率	48.6%	47.2%			

注) 文章中の()内の数値は増減額

業績推移および平成18年3月期 業績見通し

連結

(単位：百万円)

	平成14年3月 実績	平成15年3月 実績	平成16年3月 実績	平成17年3月 実績	平成18年3月 予想	前年比
売上高	490,583	503,688	533,301	575,636	600,000	104.2%
化成品	218,524	223,656	231,360	251,725	260,000	103.3%
合成樹脂	175,252	165,810	170,996	188,456	195,000	103.5%
電子	83,660	99,759	118,978	122,632	132,000	107.6%
ヘルスケア・他	13,146	14,461	11,966	12,821	13,000	101.4%
売上総利益	46,976	51,899	53,494	61,960	65,000	104.9%
同上利益率	(9.6%)	(10.3%)	(10.0%)	(10.8%)	(10.8%)	
営業利益	1,673	8,433	10,244	13,256	16,100	121.5%
同上利益率	(0.3%)	(1.7%)	(1.9%)	(2.3%)	(2.7%)	
経常利益	4,739	11,284	13,110	15,158	17,400	114.8%
同上利益率	(1.0%)	(2.2%)	(2.5%)	(2.6%)	(2.9%)	
当期純利益又は純損失()	2,097	4,186	7,010	10,384	10,800	104.0%
同上利益率	-	(0.8%)	(1.3%)	(1.8%)	(1.8%)	
総資産	300,073	284,800	310,793	335,290		
株主資本	144,176	140,944	156,210	167,092		
株主資本比率	48.0%	49.5%	50.3%	49.8%		
ROE(株主資本利益率)	-	2.9%	4.7%	6.4%		
ROA(総資産利益率)	-	1.4%	2.4%	3.2%		
1株当たり当期純利益(円)	15.39	31.72	54.69	81.00	84.21	104.0%
負債倍率(倍)	-	-	-	-	-	
連結対象会社数	34	38	40	47	52	
連結子会社	26	29	31	38	43	
持分法適用会社	8	9	9	9	9	

単体

(単位：百万円)

	平成14年3月 実績	平成15年3月 実績	平成16年3月 実績	平成17年3月 実績	平成18年3月 予想	前年比
売上高	407,950	418,004	433,817	442,304	459,000	103.8%
化成品	205,299	207,693	212,173	226,360	235,000	103.8%
合成樹脂	129,810	122,052	118,393	116,033	116,000	100.0%
電子	60,507	75,955	95,338	92,508	101,000	109.2%
ヘルスケア	12,333	12,302	7,912	7,403	7,000	94.6%
売上総利益	26,079	30,165	29,079	28,739	30,100	104.7%
同上利益率	(6.4%)	(7.2%)	(6.7%)	(6.5%)	(6.6%)	
営業利益又は損失()	905	3,171	4,217	5,181	6,600	127.4%
同上利益率	-	(0.8%)	(1.0%)	(1.2%)	(1.4%)	
経常利益	2,761	6,671	7,663	8,502	10,200	120.0%
同上利益率	(0.7%)	(1.6%)	(1.8%)	(1.9%)	(2.2%)	
当期純利益又は純損失()	2,361	1,126	5,373	6,007	6,400	106.5%
同上利益率	-	(0.3%)	(1.2%)	(1.4%)	(1.4%)	
総資産	244,916	230,052	253,810	259,654		
株主資本	111,350	105,332	119,850	126,294		
株主資本比率	45.5%	45.8%	47.2%	48.6%		
ROE(株主資本利益率)	-	1.0%	4.8%	4.9%		
ROA(総資産利益率)	-	0.5%	2.2%	2.3%		
1株当たり当期純利益(円)	17.33	8.27	41.84	46.67	49.72	106.5%
負債倍率(倍)	0.01	-	-	-	-	

注1：ROE = 当期純利益 / { (期首株主資本 + 期末株主資本) / 2 }

ROA = 当期純利益 / { (期首総資産 + 期末総資産) / 2 }

注2：負債倍率 = (有利子負債 - 預現金) / 株主資本

連結対象会社の状況

【主な新規連結子会社・持分法適用会社】

(単位：百万円 / 千現地通貨)

区分	会社名	持分比率	資本金	主な事業内容
国内	ナガセシイエムエステックノロジー㈱	65.00%	150	機械装置設計・製造・受託加工・販売・工事等
	ナガセトレードマネジメント㈱	100.00%	20	輸出入手続・営業活動の事務代行
海外	ナガセフィリピンコーポレーション	100.00%	PHP 45,839	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
	ナガセエンジニアリングサービス	100.00%	WON 150,000	機械装置のメンテナンスサービス・エンジニアリングおよび販売
	コリアカンパニリーミテッド	50.00%	RMB 19,864	樹脂販売及びその関連製品販売
	チャンハイファチャントレーディングカンパニリーミテッド	100.00%	US\$ 500	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
	インボーエクスポートインドネシア	100.00%	RMB 1,656	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
	チャンハイナガセトレーディングカンパニリーミテッド	100.00%	WON 700,000	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
	ナガセコリアコーポレーション	100.00%		

【黒字会社・赤字会社比率】

(単位：社)

区分	当連結会計年度			前連結会計年度		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結	17	2	19	16	2	18
国内	15	4	19	12	1	13
海外	2	0	2	4	1	5
持分法	5	3	8	6	2	8
国内	1	0	1	1	0	1
海外	4	3	7	5	2	7
構成比(%)	81%	19%	100%	88%	12%	100%

- 主な黒字会社 -

(単位：百万円)

区分	会社名	当期純利益	主な事業内容
国内連結	ナガセケムテックス㈱	620	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
	ナガセ物流㈱	145	倉庫業
海外連結	ナガセホンコンリミテッド	879	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
	ナガセタイランドカンパニリーミテッド	511	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
持分法	キョーラク㈱	29	合成樹脂製品の製造販売
	長瀬ランダウア㈱	125	放射線計測サービス

- 主な赤字会社 -

(単位：百万円)

区分	会社名	当期純損失	主な事業内容
国内連結	寿化成工業㈱	40	樹脂製品の成形、加工
海外連結	ナガセファインケムシンガポールリミテッド	80	液晶等製造用化学薬品の製造、回収再生
持分法	ギガテック㈱	104	高周波パワーアンプの設計、製造、販売

金額は各社の当期純損益に当社持分を加味しております。

【連結従業員数】

(単位：人)

単体	当連結会計年度末			増減			
	連結	持分法	合計	単体	連結	持分法	合計
811	2,392	948	4,151	4	315	18	301

増減は前連結会計年度末との比較をしております。

単体の状況

【株価の推移】

(単位：円)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
最高	640	650	615	981	1,179
最低	370	485	495	513	782
終値	535	510	520	948	1,075
日経平均期末終値	12,999	11,024	7,972	11,715	11,669